

9月定例議会 常任委員会

公正で民主的な行政へ

同和行政の終結を求めました



今後の方向として 市長「議論する時期」と答弁

9月定例市議会は、議案の詳細を審査する常任委員会の審議が20日から始まりまし
た。初日の20日には、総務常任委員会が開催されましたが、このなかで特徴的だったのが、平成17年度一般会計決算審議のなかでの同和行政の問題です。

野洲市でも、同和対策事業は、長年、市民や地区のみなさん、また、行政の取り組みで大きく前進しました。この成果と到達に立つて、同和行政は終結

すべき時期となつてい
ます。ところが、市は、いまなお、「差別ある限り必要」として、制度的にも予算的にも「特別対策」を存続しています。その結果、市民の目線から見ても納得できない事業推進が多々あります。

野洲市では、固定資産税の減免(50%)を実施しています。市条例では、「納期限の7日前までに減免申請を行う」ことになってい
ます。しかし、実際は、減免申請を求めず、別に定める「要綱」により「還付方式」を行つて
います。これは、条例の定め
に反するものです。

また、特定の運動団体である部落解放同盟が主催する集会への参加に補助金を出しています。さらには、地域総合センターの清掃管理については、他の市施設(庁舎や分庁舎、また、図書館など)が入札で清掃業者を決め

ているとは異なり、総合センターでは、「就労対策」という名のもと、「随意契約」で、高い契約金額となつてい
ます。小菅市議は、委員会審議で、これらの問題点を指摘しました
が、市当局は全体として、「適正」を強調する答弁に終始しました。

今議会では、日本共産党議員団以外の議員からも、「同和行政のあり方」について、終結や見直しを求める立場からの質問が相次ぎました。これは市民の声の反映です。

高い国保税や介護保険料、自立支援制度が議論の焦点に

小泉構造改革で連続する増税や社会保障制度の改悪のもと、「社会的格差の広がり」が顕著です。とりわけ、自立支援制度では、1割負担で「サービス辞退」まで発生しています。また、介護保険でも、福祉用具の取り上げや保険料負担の値上げです。
日本共産党市議団は、政府への改悪阻止を自治体として要求することを求めるとともに、市独自の補助、減額・免除制度を要求しています。21~22日の文教福祉常任委員会でも実現めざしががんばります。傍聴にお越しく
ださい。



議会傍聴にお越しく ださい

9月5日から始まりました定例市議会は28日までです。25日以降は、環境経済建設常任委員会と28日の本会議です。傍聴は、どなたでもできます。ぜひともお越しく
ださい。

■9月議会の残日程

21日(木)	文教福祉常任委員会
22日(金)	文教福祉常任委員会
25日(月)	環境経済建設常任委員会
26日(火)	環境経済建設常任委員会
28日(木)	本会議(討論、採決)

やす民報
日本共産党野洲市委員会
2006年9月24日 98

暮らしのご相談、ご要望
お寄せください

市会議員 **小菅六雄** (電話) 589-4971 (FAX) 589-6184
(メール) shgdy177@ybb.ne.jp (HP) http://www.yasusigi.net/~kosuga/
市会議員 **野並享子** (電話) 587-0985 (FAX) 586-1102
(メール) no73kyo_ko@ybb.ne.jp (HP) http://www.yasusigi.net/~nonami/